

## 第2回

被災・避難者への長期的支援のあり方を検討するための

# 情報共有ミーティング



オンライン開催

参加  
無料

2026年

1/21 水

13:30~15:30

東日本大震災（平成23/2011年3月11日発災）では、市町村のみならず全国各地に避難する広域避難者が多数発生し、道内でも124市町村で避難者を受け入れ、その数は最も多い時で3,220名（2011年8月25日付公表数）となりました。北海道は翌年度から現在まで道内避難者への支援事業を14年継続しており、東日本大震災においては被災県だけではなく、広域避難者の受入れ先でも長期的な支援が続いていることになります。

今後、日本海溝、千島海溝周辺など、北海道近海で地震と津波が発生した場合、道内沿岸部でも市町村を越えた広域避難が想定されます。また、南海トラフ地震など道外で大規模災害がおきたとき、再び北海道が多くの広域避難者受け入れ先となる可能性もあります。

避難当事者は「自分達の経験をこれからの被災者支援に活かしてほしい」と願っています。長期的視点で避難当事者の心のケアを考えた時、東日本大震災の経験を伝え活かしていくことも重要な支援と捉え、支援現場を知る機会として、2021年度より本会を実施しています。

9月に開催した第1回では、北海道での広域避難者支援と被災地での支援体制の違いや、これまでの支援事例をもとに、長期的な支援体制の必要性をお伝えしました。今回は、この15年の間に变化した法制度や被災者支援の考え方をもとに、今後、広域避難者支援を円滑に行うにはどうしたらよいのかを考えます。

## プログラム

13:30 開会の挨拶 北海道総合政策部地域創生局地域政策課

13:35 これまでの広域避難者支援 北海道NPOサポートセンター 金榮 知子

13:45 情報提供

被災者のニーズと支援を捉える

「北海道でも発生する広域避難者への円滑な支援に向けて」（詳細は裏面）

一般社団法人 WellbeDesign 理事長

北の国災害サポートチーム 代表 篠原 辰二 氏

14:45 全体ディスカッション（質疑応答も含む）

15:25 閉会の挨拶

## 参加対象

道関係部局、各（総合）振興局、道内各市町村の関係部局、社会福祉協議会、中間支援団体、災害支援団体、生活支援団体等



## 情報提供

### 被災者のニーズと支援を捉える

## 北海道でも発生する広域避難者への円滑な支援に向けて

東日本大震災では最大 3,200 名を超える被災者が北海道内 124 市町村に避難していました。令和 6 年能登半島地震でも北海道に避難する方がいましたが、その事実は知られていません。また、こうした都道府県をまたいだ広域避難のみならず、小規模自治体が多くみなし仮設住宅の供与をしにくい北海道においては、道内で起きた災害時に、市町村をまたいだ広域避難も多くなることが想定されます。

これまで本ミーティングでは、東日本大震災において広域避難者を含む支援活動を行う東北 3 県の取り組みから、被災者の「今」を伝え長期的支援のあり方を考えてきましたが、今回は、度重なる災害を踏まえてこの 15 年の間に変化を遂げてきた、避難者の生活や支援と密接に関わる法制度や社会システムについて取り上げます。

今後、北海道で発生する大規模災害に備え、今一度被災者が置かれる状況を把握するとともに、広域避難者を含む被災者の支援を円滑に行うための仕組みや災害ケースマネジメントの実践について、過去の災害の事例をもとに考えていきます。

### 一般社団法人 Wellbe Design 理事長

#### 北の国災害サポートチーム（災害中間支援組織）代表

#### 篠原 辰二 氏

北海道内 2 つの市町で社会福祉協議会職員として 14 年勤務。地域特性を踏まえた各種の地域福祉事業や地域防災事業の経験を踏まえ、地域住民と共に創る福祉のまちづくりを展開。

大規模災害発生時には、災害ボランティア活動支援プロジェクト会議（略称：支援 P）からの要請に基づき、災害ボランティアセンター運営の支援に当たり、東日本大震災以降も熊本地震（2016）、北海道胆振東部地震（2018）、能登半島地震（2024）などさまざまな災害被災地で活動。

北海道胆振東部地震で継続的な支援活動を行った支援団体を核として組成された災害中間支援組織「北の国災害サポートチーム」代表。一般社団法人 Wellbe Design 理事長。社会福祉士、防災士、伴走型支援士、福祉教育推進員。



### 参加申し込み方法

▶①～④を明記の上、メールまたは Google フォーム（QR コード）にてお申し込みください。

メール送信先： [info@hnposc.net](mailto:info@hnposc.net)

メール 件 名： 情報共有ミーティング

①所属組織・団体 ②参加者名（複数可） ③電話番号

④メールアドレス（Zoom アドレスの送信先となるアドレス）

▶締 切 2026 年 1 月 14 日（水）

▶主 催 北海道総合政策部地域創生局地域政策課

▶問合せ NPO 法人 北海道 NPO サポートセンター 担当：金榮、菅原

電話 011-200-0973（平日 10 時～17 時）

住所 〒064-0808 札幌市中央区南 8 条西 2 丁目 5-74 市民活動プラザ星園 201

